

会計名		地区防災対策事業				担当部	生活安全部			
一般会計						担当課	危機管理課			
款	項					目	担当係	防災係		
9	1					4				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災意識の高揚							
	目的	自主防災会が開催する防災訓練等の活動を通して、市民の防災意識の高揚や地域の防災力の強化を図る。		主たる内容	○自主防災会謝礼 23地区 ○講師等の派遣 ○災害時に使用する井戸の水質検査 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設整備事業 4/5 防災資器材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5					
	関連計画	刈谷市地域防災計画								
	位置づけ 根拠法令	刈谷市自主防災事業補助金交付要綱								
	対象者	市民（自主防災会）		事業期間	平成16年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・自主防災事業補助金 23地区 12,357,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 48回 9,037人		・自主防災事業補助金 23地区 11,700,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 54回 8,987人		・自主防災事業補助金 22地区 9,734,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 52回 9,698人		・自主防災事業補助金 23地区 13,000,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 23回 4,200人		
成果		地域が独自に立案する目的と計画に対して補助を行うことにより、資機材の整備や防災活動の実施を通して、防災意識の高揚が図られ、個人や地域が「自分のまちは自分たちで守る」という気持ちを持ち、災害に対する備えを行うことができた。								
課題		各地区が行う防災訓練は、それぞれに内容を工夫し取り組まれているが、地区間の差が大きくなっているため、他地区の状況を紹介するなど、自主防災会間の情報交換を進める必要がある。 補助金の活用状況にも差があることから、同様に情報交換を行う必要がある一方、補助利用が増加しているため、予算の確保と併せ、申請内容の精査が求められている。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	活動指標	自主防災訓練参加者数（人）			9,037	8,987	9,698	4,200	9,000	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		14,950	13,326	11,294	15,107	合計 11,294,002円			
	財源	特定財源	0	32	0	0	報償費	460,000円		
		一般財源	14,950	13,294	11,294	15,107	需用費	183,400円		
	職員人件費②		13,570	5,015	6,546	6,437	役務費	550円		
	総事業費（①+②）		28,520	18,341	17,840	21,544	委託料	869,502円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称					
	元年度までの累積事業費		0							
	3年度以降の事業費見込		0							
使用料及び賃借料				46,550円						
負担金、補助及び交付金				9,734,000円						

会計名			地区防災対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の防災に対する意識が高まっており、自主防災会が資器材や備蓄品を購入する際、自分たちの地域では何が必要であるか、地域の特性などを見極めながら購入計画を立てている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	資器材等の均一な配布ではなく、地域の特性などの各自主防災会が必要とするものに補助することで、効率的な予算執行ができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	第7次刈谷市総合計画では、防災体制の充実のため、地域の防災活動に必要な防災施設、防災資器材の整備を支援し、自主防災組織の強化を図るとしており、本事業は、これを実現するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	自主防災会の活性化により、市民の防災意識の高揚と地域の防災力の強化を図ると考えている。 また、災害の備えを整えることにより、災害発生時の被害の軽減につなげられる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
自主防災会活動補助金の利用は年々増加しており、さらに自治連合会勉強会など、各地域の情報交換も進む状況にあることから、今後も補助の利用が増えることが予想される。					

会計名 一般会計			防災行政無線更新事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	危機管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害対策本部機能の充実						
	目的	災害時に市役所と防災関係機関、避難所等との非常時通信手段を確保する。	主たる内容	平成16年に整備した防災行政無線（移動系）を更新するほか、発災直後に市民の被災状況を迅速に把握するために活動する部署や施設に無線機を新規配備する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		—		—		・電波伝搬調査実施 ・設計図書作成		・新規無線機器のリース	
成果		新たな無線機を配備する予定の施設において、電波の受信状況を調査し、設計図書を作成することができた。							
課題		防災行政無線を更新し、新たな通信体制を整備する必要がある。							
指標名称（単位）					実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
活動指標	防災行政無線更新事業進捗率（％）				—	—	50.0	100.0	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	6,050	24,762	合計		6,050,000 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料		6,050,000 円
		一般財源	0	0	6,050	24,762			
	職員人件費 ②		0	0	1,925	4,165			
	総事業費（①+②）		0	0	7,975	28,927			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費			0						
3年度以降の事業費見込			0						

会計名			防災行政無線更新事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	災害時に備えた通信インフラの整備は、他で補完することができず、本事業による整備が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	電波伝搬調査を行うことで、今後導入する無線機の電波の効率的な運用を図り、最適な台数や方法で機材の運用を図ることができる。また、新たな通信体制を確実に整備するため設計図書を作成する。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	平成16年度に導入した無線設備の老朽化に伴い、早期の更新が求められている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	最も信頼度が高く、機密性が保たれる通信が可能で、災害対応業務において、その性能・能力は業務の根幹を成すインフラであり必要不可欠である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
電波伝搬調査及び設計図書に基づき、必要になる無線資機材等を効率的に整備する。					

会計名 一般会計			災害対策管理事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	4	担当係	防災係						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	災害に備えて、備蓄倉庫内の非常食について計画的に更新し、資器材の管理等を行うことにより、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。				主たる内容	○備蓄品の更新 ○資器材の管理			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画							
		根拠法令								
		対象者	市民			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング ・保存食等廃棄物運搬処理 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・要配慮者（女性・乳幼児）向け備蓄品購入 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング ・保存食等廃棄物運搬処理 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング ・保存食等廃棄物運搬処理 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー・携帯トイレ）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング ・保存食等廃棄物運搬処理 		
成果		備蓄倉庫の備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）を計画的に更新等するとともに、資器材の点検等を行い、適切に管理することができた。								
課題		現在、食料等の備蓄量を計画的に増やしており、今後の更新計画を適切に執行するとともに、保存期限等が過ぎる備蓄品の処遇について検討する必要がある。また、購入してから相当の年数が経った資器材もあるので、更新等も検討する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標		備蓄品更新計画推進率（％）					100.0	100.0	100.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,751	17,561	25,109	28,386	合計	25,109,483 円		
	財源	特定財源	0	0	1,244	3,386	需用費	23,049,541 円		
		一般財源	7,751	17,561	23,865	25,000	役務費	41,831 円		
	職員人件費 ②		10,313	11,188	11,167	13,631	委託料	531,162 円		
	総事業費（①+②）		18,064	28,749	36,276	42,017	使用料及び賃借料	9,159 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			災害対策管理事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	災害時に備え、必要な資機材を整備し、備蓄倉庫内の非常食を計画的に更新し、発災時の初動を迅速にする。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	備蓄する非常食については、ローリングストックを実施し、極力廃棄しないように計画性を持って更新している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	災害に備えて、必要な設備や資機材の整備及び管理を行い、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	必要な設備や資機材を整備することは、防災体制の強化につながり、今後も継続して行う必要性がある。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、迫り来る災害に備え、資機材や食糧の整備し、災害に強いまちづくりを進める。					

会計名 一般会計			防災情報発信事業				担当部	生活安全部
款	項	目					担当課	危機管理課
9	1	4					担当係	危機管理係
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	防災					
		施策の内容	防災体制の充実					
	目的	地震や豪雨等の災害発生時に、市民が対策や避難を素早く行うことができるよう、緊急情報をコミュニティFM等により瞬時に市民に伝達する。			主たる内容	○防災ラジオ販売		
	位置づけ							
	関連計画							
	根拠法令							
	対象者	市民		事業期間	平成23年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画
・公共施設へのJアラート接続 4施設 ・公共施設へのKATCH緊急地震速報サービス接続 7施設 ・防災ラジオ販売 515台		・公共施設へのJアラート接続 2施設 ・公共施設へのKATCH緊急地震速報サービス接続 2施設 ・Jアラート新型受信機購入 ・防災ラジオ販売 347台		・防災ラジオ販売 354台		・防災ラジオ販売		
成果		防災ラジオを世帯等（354台）に販売することができた。						
課題		市民への防災ラジオの普及を、より推進していく必要がある。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		防災ラジオ普及台数累計（台）		4,653	5,000	5,354	5,500	6,500
指標								
他市との比較検証		防災ラジオの販売台数（31年度末までの累計） 安城市 12,689台 知立市 2,110台 高浜市 712台						
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳
	事業費①		11,450	11,630	15,100	11,233	合計 15,099,974円	
	財源	特定財源	1,030	694	747	200	需用費 11,711,704円	
		一般財源	10,420	10,936	14,353	11,033	委託料 2,031,480円	
	職員人件費②		5,583	3,626	3,620	3,938	使用料及び賃借料 1,356,790円	
	総事業費（①+②）		17,033	15,256	18,720	15,171		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		
元年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入				
3年度以降の事業費見込		0						

会計名			防災情報発信事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	防災ラジオの普及は、災害発生時の緊急情報をすみやかに市民に伝達するための施策である。また、防災ガイドの作成は、家庭で日常的に取り組むことのできる災害対策を啓発し、市民の防災意識の向上を図る施策である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	防災ラジオは、屋外放送施設等と比べて、風雨による音声伝達範囲の影響を受けにくい。また、設置工事の必要がないことから、低コストで取り組むことのできる施策である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	災害発生時の緊急情報は、市が市民にすみやかに伝達しなければならない情報であり、第7次刈谷市総合計画に定める、伝達手段を整備し情報提供体制を充実する施策である。また、防災ガイドは第7次刈谷市総合計画に定める防災意識の高揚を図る施策である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	Jアラート接続施設の増加や防災ラジオの普及を進めることにより、市民に災害発生時の緊急情報を伝達する情報提供体制を充実することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防災ラジオの計画販売数達成後の、故障等への対応や転入者等の新規希望者への対応を検討する必要がある。また、多様な手段による情報発信を検討する。					

会計名			消防団員活動支援事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団員の活動を支援することにより、消防力の充実及び強化の推進を図る。	主たる内容	○準中型自動車免許取得費補助 補助率 4/5 上限額 15万円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		刈谷市消防団員準中型自動車免許取得費補助金交付要綱					
		対象者		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
				・消防団員用クレジットカード作成 ※カード会社が作成費用を負担した。		・準中型免許の取得費用の一部を補助		・準中型免許の取得費用の一部を補助	
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		準中型自動車免許取得補助件数（件）				—	0	3	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	450	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	450			
	職員人件費 ②		0	540	1,925	757			
	総事業費（①+②）		0	540	1,925	1,207			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			消防団員活動支援事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	消防団員の確保が難しくなっている中、団員の福利厚生を充実させることで、団員の確保を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	クレジットカード会社の制度を活用し、費用を掛けずに行うことができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	消防団は市の管轄であるため、市が主体となって行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	消防団は地域防災の要であり、団員確保の手段の1つとして有効である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、継続していく。					

会計名 一般会計			避難所マンホールトイレ整備事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	4					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	避難所にマンホールトイレを整備することで、災害発生時に安心・快適に使用できるトイレ環境を迅速に確保する。			主たる内容	○マンホールトイレ設置設計 （日高小、富士松南小、雁が音中、朝日中） ○マンホールトイレ整備工事 （衣浦小、刈谷南中）				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画							
		根拠法令								
		対象者	市民		事業期間	令和元年度 ~ 令和7年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		—		—		・設置設計 4避難所 （日高小、富士松南小、雁が音中、朝日中） ・整備工事 2避難所 （衣浦小、刈谷南中）		・設置設計 5避難所 （平成小、小垣江小、小垣江東小、東刈谷小、刈谷東中）		
成果		下水道本管が整備されている指定避難所に対してマンホールトイレを整備することで、災害発生時における安心・快適に使用できるトイレ環境を迅速に確保することに寄与することができた。								
課題		各指定避難所にマンホールトイレ整備後に、自主防災会が開催している避難所開設訓練等と一緒に設置訓練を実施することなどで、地域住民の中で設置できる方を増やしていく必要がある。また、簡単に設置できるように設置マニュアルを整備する必要がある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		29年度	30年度	元年度	2年度	4年度				
活動指標	マンホールトイレ累計整備数（箇所）		—	2	0	11				
活動指標	マンホールトイレ整備率（％）	—	—	8.7	8.7	8.7				
他市との比較検証	避難所にマンホールトイレ整備済みの市（碧海5市）：碧南市、安城市、知立市、高浜市									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳				
	事業費 ①	0	0	23,103	9,000	合計	23,103,000 円			
	財源	特定財源	0	0	10,692	4,500	委託料	7,427,200 円		
		一般財源	0	0	12,411	4,500	工事請負費	13,258,000 円		
		職員人件費 ②	0	0	3,081	1,893	備品購入費	2,417,800 円		
		総事業費（①+②）	0	0	26,184	10,893				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金（国）						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			避難所マンホールトイレ整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	避難所環境の整備に対する自主防災会からのニーズは非常に高くなっている。特に避難時におけるトイレ問題は注目度が高く、継続して整備することで、より快適な避難所環境を整備する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	下水道本管へ接続する管の延長により、設計金額、工事金額が変動するので、避難所における適切な設置場所を検討し、可能な限りコスト削減をしていく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	避難所環境の整備は、公助として市が主体となって実施する必要がある。また、総合計画（防災体制の充実）に位置づけられた取組である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	総合計画における防災体制の充実を推進するための事業として、必要な事業である。避難所にマンホールトイレを整備することで、災害発生時に避難者等がより快適に過ごせる避難所環境を確保することができる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
避難所環境（主にトイレ）の整備に対する市民ニーズは高まっており、下水道本管が整備されている避難所に対して、継続的にマンホールトイレを整備する必要がある。					

会計名 一般会計			特設公衆電話整備事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	大規模災害発生時に、被災者の通信手段を迅速かつ確実に確保することで、避難所機能の向上を図る。		主たる内容	電話会社と協力し、避難所専用の特設公衆電話回線を架設し、電話機を配備する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		_____		_____		・特設公衆電話の整備 指定避難所 16避難所		・特設公衆電話の整備 指定避難所 15避難所	
成果		指定避難所に特設公衆電話を整備することで、大規模災害発生時の避難所における通信手段を確保することができた。							
課題		市の施設以外の指定避難所（国立1箇所、県立5箇所の計6箇所）との調整ができておらず、整備ができていない。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		特設公衆電話累計整備数（箇所）				—	16	31	37
活動指標		特設公衆電話整備率（%）				—	43.2	83.8	
他市との比較検証		避難所に特設公衆電話整備済みの市（碧海5市）：碧南市、安城市、知立市、高浜市							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	60	64	合計	60,264 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	60,264 円	
		一般財源	0	0	60	64			
	職員人件費 ②		0	0	1,155	1,287			
	総事業費（①+②）		0	0	1,215	1,351			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			特設公衆電話整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	避難所環境の整備に対する自主防災会からのニーズは非常に高くなっている。災害発生時には、電話回線の輻輳が想定され、被災者の安否確認等で使用する通信手段を迅速かつ確実に確保する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	本事業は、NTT西日本の災害時指定公共機関としての使命の1つであり、電話機購入以外の全てをNTTで実施してもらっている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	避難所環境の整備は、公助として市が主体となって実施する必要がある。また、総合計画（防災体制の充実）に位置づけられた取組である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	総合計画における防災体制の充実を推進するための事業として、必要な事業である。避難所に特設公衆電話を整備することで、災害発生時に避難者等が迅速かつ確実に通信手段を確保することができる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
避難所環境の整備に対する市民ニーズは高まっており、全ての避難所に対して、特設公衆電話を整備するために、国立、県立施設に対しての調整等を実施する必要がある。					

会計名		地域防災リーダー育成事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	危機管理係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	自主防災組織の役割の高まりに伴い、地域防災力の強化と自主防災活動の活性化を図るため、活動をけん引するリーダーを養成する。		主たる内容	○防災リーダー養成講座の開催 ○フォローアップ講座の開催 ・防災に関する基礎的な知識の習得 ・災害時に避難所の運営を担うことができる知識・スキルの習得 ・人材のネットワーク				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・防災リーダー養成講座 受講者 83人 修了者 80人		・防災リーダー養成講座 受講者 78人 修了者 74人		・防災リーダー養成講座 受講者 66人 修了者 64人		—	
成果		防災リーダーを市内均等に育成するため、各地区から受講者を推薦してもらい、4日間の講座を開催した。受講者合計66人のうち、修了要件である全講座の7割を受講した64人が修了することができた。							
課題		修了者が長期間活動するための支援として実施しているスキルアップ及びフォローアップ講座の内容の充実が望まれる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	防災リーダー養成講座修了者累計（人） （県講座の修了者33人含む）		416	490	554	623	761		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		334	358	285	389	合計	285,092 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	201,000 円	
		一般財源	334	358	285	389	需用費	84,092 円	
	職員人件費 ②		4,420	4,591	3,235	909			
	総事業費（①+②）		4,754	4,949	3,520	1,298			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			消防団運営事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団被服の他、団活動に係る消耗品の購入を行う。また、操法競技会の自主訓練活動を委託することで、消防団員の士気の高揚と団結力を高め、消防団活動の充実を図る。	主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動服等消耗品費 操法競技会の自主訓練活動委託料 					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 	
成果		消防団の活動を支援し、団員の活動服などを整備した。							
課題		市民だよりや成人式等での啓発活動を行っているが、団員数は徐々に減少しており、啓発活動や勧誘等をより活発に行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		21,566	21,727	19,513	28,897	合計	19,512,763 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	3,378,023 円	
		一般財源	21,566	21,727	19,513	28,897	委託料	15,861,500 円	
	職員人件費 ②		5,040	1,157	1,925	1,515	備品購入費	273,240 円	
	総事業費（①+②）		26,606	22,884	21,438	30,412			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			分団詰所管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団詰所の保守管理を行い、消防団員が活動しやすい環境を整備する。			主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費（電気・水道） 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所処理委託料 分団詰所下水道使用料 			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	消防団員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 	
成果		分団詰所の保守管理を適正に行った。							
課題		電球を省電力のLEDに交換するなど、節電を検討する必要がある。また、平成28、29年度で木造の2箇所を更新したが、他に築30年を経過した分団詰所が4箇所あることから、更新計画の検討が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,998	2,019	1,824	2,594	合計	1,824,108 円	
	財源	特定財源	2	2	3	2	需用費	1,395,978 円	
		一般財源	1,996	2,017	1,821	2,592	役務費	57,013 円	
	職員人件費 ②		1,861	2,700	2,696	2,272	委託料	195,140 円	
	総事業費（①+②）		3,859	4,719	4,520	4,866	使用料及び賃借料	175,977 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			分団詰所整備事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	2					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	消防団詰所駐車場整備工事 (第1分団詰所)			
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団詰所の駐車場用地を取得した用地を整備することで、消防団活動の円滑化を図る。				主たる内容	消防団詰所駐車場整備工事 (第1分団詰所)			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	消防団員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・詰所建設工事（第18分団） ・旧詰所解体工事（第16分団）		・旧詰所改修工事（第18分団）		—		詰所駐車場整備工事 (第1分団)		
成果										
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (決算)	2年度 (予算)	元年度 事業費内訳		
	事業費 ①		38,269	3,190	21,282	2,800	合計 21,282,200 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 10,000 円			
		一般財源	38,269	3,190	21,282	2,800	公有財産購入費 21,272,200 円			
	職員人件費 ②		1,706	1,929	0	2,650				
	総事業費 (①+②)		39,975	5,119	21,282	5,450				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			消防車等管理事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	2					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団ポンプ自動車および資器材等の維持管理をし、消防団の消防力の充実を目指す。			主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車消耗品費 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料 ・ポンプ車点検手数料 ・ポンプ車保険料 ・ポンプ車重量税 				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	消防団員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料 		<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料 		<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料 		<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料 		
成果		車検や法定点検等を適切に実施し、消防団が使用する消防ポンプ車の安全な運行ができた。また、定期的に消防ポンプ車の資器材を更新し、消防団活動を適切に行うことができた。								
課題		消防団各分団に対して、消防ポンプ車の安全な運行や資器材の適切な使用を継続して指導する。								
指標		指標名称（単位）			実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,863	3,716	4,047	5,631	合計	4,046,896 円		
	財源	特定財源	80	36	316	210	需用費	2,042,833 円		
		一般財源	3,783	3,680	3,731	5,421	役務費	676,111 円		
	職員人件費 ②		1,163	1,929	1,925	1,515	備品購入費	820,800 円		
	総事業費（①+②）		5,026	5,645	5,972	7,146	補償、補填及び賠償金	97,152 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			防災備蓄倉庫整備事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	防災備蓄倉庫用地を取得することにより、災害時応急対策体制の強化を図る。 また、福祉避難所として指定する民間の福祉施設に防災備蓄倉庫を整備することにより、災害時の要配慮者への支援体制の強化を図る。	主たる内容	防災備蓄倉庫用地の取得 福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置 福祉避難所用備蓄品の購入					
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・食料、備蓄保存水、毛布等備蓄品追加購入		—		・防災備蓄倉庫用地の取得 ・福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置 ・福祉避難所用備蓄品の購入		・福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置	
成果		防災備蓄倉庫用地を取得したことにより、災害時の応急対策体制を強化する環境が整った。福祉避難所に防災備蓄倉庫を設置し、備蓄品を配備したことにより、災害時の要配慮者への支援体制を強化することができた。							
課題		新型コロナウイルスの感染発生状況から、1ヵ所の福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置が延期となった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		福祉避難所防災備蓄倉庫の計画に対する充足率（％）			—	—	50	100	—
活動指標		福祉避難所備蓄品の計画に対する充足率（％）			—	—	100	0	—
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		37,700	0	16,786	1,408	合計	16,786,062 円	
	財源	特定財源	6,666	0	0	0	需用費	798,962 円	
		一般財源	31,034	0	16,786	1,408	役務費	23,000 円	
	職員人件費 ②		9,538	0	0	0	工事請負費	1,289,200 円	
	総事業費（①+②）		47,238	0	16,786	1,408	公有財産購入費	13,756,400 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							
						備品購入費	918,500 円		

会計名 一般会計			消防団装備充実事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団に組立式簡易水槽を3ヵ年計画で配備し、大規模災害時に備える。				主たる内容	組立式簡易水槽の購入		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	消防団員				事業期間	～		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・組立式簡易水槽の配備 7個分団		・組立式簡易水槽の配備 7個分団		・組立式簡易水槽の配備 7個分団			
成果		各分団に組立式簡易水槽を配備し、大規模災害への備えを行うことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		災害に強いまちと思う市民の割合（％）			—	56.5	60.0	60.0	70.0
成果指標		事業進捗率（％）			—	33.3	66.6	66.6	100.0
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	1,277	1,323	1,400	合計	1,323,000 円	
	財源	特定財源	0	425	441	466	備品購入費	1,323,000 円	
		一般財源	0	852	882	934			
	職員人件費 ②		0	1,697	1,694	1,287			
	総事業費（①+②）		0	2,974	3,017	2,687			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金			
3年度以降の事業費見込		0							

会計名		耐震性貯水槽補修事業				担当部	生活安全部	
一般会計						担当課	危機管理課	
款	項					目	担当係	防災係
9	1					4		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	防災					
		施策の内容	防災体制の充実					
	目的	市内10箇所の飲料水兼用耐震性貯水槽を必要に応じて修繕等を行うことで、災害発生時に市民生活を維持することを目的とする。	主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双口空気弁等取替修繕（原崎公園） ・ 貯水槽清掃業務委託（原崎公園） ・ 緊急遮断弁点検・整備（ついじ公園） ・ ウイングポンプ等取替修繕（山崎公園） 				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画					
		根拠法令						
	対象者	市民	事業期間	平成27年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績	2年度計画	
		_____		_____		<ul style="list-style-type: none"> ・ 原崎公園（双口空気弁等取替修繕・清掃業務委託） ・ ついじ公園（緊急遮断弁点検・整備） ・ 山崎公園（ウイングポンプ等取替修繕） 	_____	
成果		計画した3箇所の飲料水兼用耐震性貯水槽の修繕等を行うことができた。						
課題		整備してから30年を経過している貯水槽もあり、当初予定していなかった修繕等に柔軟に対応する必要がある。						
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度		
活動指標		ウイングポンプ等取替修繕施設数累計（箇所）				1	4	
活動指標							8	
他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳
	事業費 ①		0	0	4,486	2,100	合計 4,485,600 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 3,816,000 円	
		一般財源	0	0	4,486	2,100	委託料 669,600 円	
	職員人件費 ②		0	0	3,466	3,635		
	総事業費（①+②）		0	0	7,952	5,735		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		
		元年度までの累積事業費		0				
3年度以降の事業費見込		0						

会計名			分団詰所補修事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係			
9	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全				主たる内容	詰所の修繕を行う。		
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団詰所の修繕を行うことにより、消防団の活動環境の向上を図る。				位置づけ	～			
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者					事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		—		—		消防団詰所畳修繕 7個分団 消防団詰所建具交換修繕 1個分団 消防団詰所ホース乾燥塔 固定金具修繕 1個分団		—		
成果		消防団詰所の修繕を行うことにより、消防団の活動環境の向上を図ることができた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	492	0	合計	491,724 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	491,724 円		
		一般財源	0	0	492	0				
	職員人件費 ②		0	0	3,081	0				
	総事業費（①+②）		0	0	3,573	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費		0						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			災害派遣トイレネットワーク推進事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	全国的	全国の市町村がトイレトレーラーを所有することにより、災害発生時に被害の大きな地域に集結し、トイレ問題を解消する。	主たる内容	○トイレトレーラーに関する消耗品 ○トイレトレーラーの維持管理費 ○職員のけん引免許取得費用				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成30年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		クラウドファンディングの実施		トイレトレーラーの購入		トイレトレーラーの維持管理		トイレトレーラーの維持管理	
成果		トイレトレーラーを購入することに災害時のトイレ対策を強化することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証		近隣市で導入しているところは無い。（現在、全国で導入している自治体は、静岡県富士市、西伊豆町と本市の3市である。）							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		893	15,910	433	913	合計	433,464 円	
	財源	特定財源	0	1,302	0	10	旅費	1,720 円	
		一般財源	893	14,608	433	903	需用費	13,156 円	
	職員人件費 ②		2,326	2,006	1,386	1,136	役務費	70,428 円	
	総事業費（①+②）		3,219	17,916	1,819	2,049	負担金、補助及び交付金	348,160 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名		衣浦東部広域連合分担事業（共通経費）				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。	主たる内容	衣浦東部広域連合消防局の共通経費分の分担金 衣東共通経費×26.08%					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	衣浦東部広域連合	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		1,245,106	1,291,499	1,372,294	1,367,031	合計 1,372,294,205 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,372,294,205 円		
		一般財源	1,245,106	1,291,499	1,372,294	1,367,031			
	職員人件費②		310	386	385	303			
	総事業費（①+②）		1,245,416	1,291,885	1,372,679	1,367,334			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。		主たる内容	衣浦東部広域連合消防局の常備消防にかかる単独経費（刈谷消防署管内）の分担金				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成29年度】 ・消火栓維持管理費 2,733基 ・消火栓設置 40基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成30年度】 ・消火栓維持管理費 2,749基 ・消火栓設置 50基 ・防火水槽撤去 1基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成31年度】 ・消火栓維持管理費 2,758基 ・消火栓設置 40基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【令和2年度】 ・消火栓維持管理費 2,767基 ・消火栓設置 30基	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		67,046	86,139	47,311	68,501	合計 47,311,315円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 47,311,315円		
		一般財源	67,046	86,139	47,311	68,501			
	職員人件費②		310	386	385	303			
	総事業費（①+②）		67,356	86,525	47,696	68,804			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防力の強化を図る。	主たる内容	衣浦東部広域連合消防局の非常備消防分（消防団に係る費用）の分担金 ・消防団員報酬 ・消防団員退職報償金 ・消防団員出動手当等					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）	
成果		消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防団の活動に対し適切な報酬等の支給ができた。							
課題		団員数が減少しているため、市や各分団等で協力して団員募集を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		38,453	46,666	38,767	51,357	合計 38,767,070 円		
	財源	特定財源	7,721	7,667	5,047	5,047	負担金、補助及び交付金 38,767,070 円		
		一般財源	30,732	38,999	33,720	46,310			
	職員人件費 ②		310	386	385	379			
	総事業費（①+②）		38,763	47,052	39,152	51,736			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		退職補償金収入			
3年度以降の事業費見込		0							